提出図面の扱いその他国内法等で検討が必要な事項について

ハーグ協定ジュネーブアクトと我が国の意匠制度とでは、提出すべき図面の要件や証明書の提出方法、特許・実用新案への出願変更の扱い等について以下のような相違がある。

我が国が、同協定に加盟するにあたっては、我が国を指定する国際出願を適切に受け入れることができるよう、これらの扱いについて対応の方向性を整理しておく必要がある。

【表1：図面、新規性喪失の例外、優先権に関する扱い】

	協定上の仕組み	問題の所在	対応の方向性
図面	<ul style="list-style-type: none"> ・意匠の複製物は、製品の写真又は他の図示の形式とする。 ・官庁は、意匠が立体物の場合には7図以上の図を求めてはならない。平面物である場合は、2図以上の図を求めてはならない。 <p>(第9規則)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起伏を表す為に陰影及び斜線を含んで良い。(セクション 404) ・保護を求めないものについては、願書の説明や図を点線・破線で表すことができる。(セクション 403) ・図の標記は1番目の意匠に対しては1.1、1.2、2番目の意匠に対しては2.1、2.2・・・とする。(セクション 405) ・見本はサイズは26.2×17センチメートル、重さ50 	<ul style="list-style-type: none"> ・協定における規定と我が国における図の提出要件等、意匠の表現に関する規定が相違している点がある。 ・我が国の図の提出要件については従来から、国際的に見て厳しいという指摘があり、これまでも改善を図ってきている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の意匠の認定についての考え方や類否判断の基準を基本的には維持することを前提に、どの程度、図の提出要件緩和が可能かを引き続き議論する。(審査基準WGにおいて検討予定。)

	グラム、厚さ 3 ミリメートル以内とする。(セクション 406) 等		
新規性喪失の例外	<ul style="list-style-type: none"> ・協定上に規定が無いため、願書に新規性喪失の例外適用を受けたい旨の記載ができない。 ・新規性喪失の例外の適用を受ける為の証明書の提出ができない。 ※国際出願が、条約、規則、細則が要求する又は認めるもの以外の事項を含む場合は、国際事務局は職権によりそれを抹消する。国際出願に要求されるか又は認められるもの以外の書類が付されている場合には、国際事務局は当該書類を処分する。(第 7 規則) 	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国を指定する国際出願について、新規性喪失の例外を受けようとする場合に、国際出願時にその旨の記載が出来ない。また、証明書の提出もできない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際公開から一定期間内に、我が国に対してこれらの手続を行うことを可能とする方向で検討する。
優先権主張	<ul style="list-style-type: none"> ・優先権の主張を伴う出願の場合は、その旨の宣言、そのような出願がされた官庁の名称、日付の表示、可能であればその出願番号及び意匠の表示を記載する。(第 6 条、第 7 規則) ・国際出願の際に、優先権証明書の提出ができない。(上欄※参照) 	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国を指定する国際出願が、優先権の主張を伴う場合に、その旨の宣言はできるものの、国内出願について我が国がその提出を求めている証明書を、国際出願の際に提出することができない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際公開から一定期間内に、我が国に対して証明書の提出を行うことを可能とする方向で検討する。

出願変更	・特段の規定なし	・国内出願においては特許・実用新案への出願変更を認めている。	・国際意匠出願から、特許・実用新案への出願変更についても認める方向で検討する。
------	----------	--------------------------------	---